

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模も小さく現状で特に支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	・体育行事等の拠点施設として、多様な市民とのつながりが不可欠であるため。 ・未導入施設については廃止を検討しているため。	1	市主催事業の開催が多いことや、隣団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート)	18	0	0.0%	スポーツの森公園として、拠点となる総合体育館と一体的に管理をする必要がある。また、老朽化に伴い施設の改修等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入にはそぐわない。	2	市主催事業の開催が多いことや、隣団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	46.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(7~8月)ため。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	H27.1.22からR11.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		80.9%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が進み建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	13.1%	19.8%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	市主催の講座等の開催のため、配置は必要と考える。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び実効的な利用に対応するため、直営で運営すべき施設であるため。	6	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	経費試算の結果、再任用職員配置のほうがコストが抑えられる。 ・直営で運営すべき施設であるため。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うに当たり、市職員の配置は必要と考える。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ(5箇所のうち1箇所を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.2% 単独クラウド 37.7%
	自治体クラウド			
実施予定	類型	実施予定時期		【参考】 全国 自治体クラウド 35.5% 単独クラウド 38.3%
	自治体クラウド			
検討中	○	検討状況 令和5年にシステムの更新を予定しており、そのタイミングでのクラウド化を検討中。		
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
82.6%		80.3%	